

財務諸表等

平成25年度
(第4期事業年度)

自：平成25年4月 1日
至：平成26年3月31日

独立行政法人
国立精神・神経医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 開示すべきセグメント情報	
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	22
(2) 監事の意見	23
(3) 会計監査人の意見	24
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成26年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,699,513,694
医業未収金	1,220,590,552	
貸倒引当金	△ 1,404,920	1,219,185,632
未収金		199,358,227
医薬品		21,293,307
診療材料		9,553,534
給食用材料		1,436,065
貯蔵品		11,207,969
前渡金		6,549,845
前払費用		85,466,625
未収消費税等		25,953,800
その他流動資産		2,818,141
流動資産合計		4,282,336,839
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	17,209,585,821	
減価償却累計額	△ 2,910,893,323	
減損損失累計額	△ 44,755,477	14,253,937,021
構築物	430,158,437	
減価償却累計額	△ 69,799,638	360,358,799
医療用器械備品	1,951,066,173	
減価償却累計額	△ 1,290,251,027	660,815,146
その他器械備品	7,290,216,334	
減価償却累計額	△ 4,071,270,042	3,218,946,292
車両	3,496,603	
減価償却累計額	△ 2,596,594	900,009
土地		18,705,172,859
建設仮勘定		449,135,000
その他有形固定資産		1,760,000
有形固定資産合計		37,651,025,126
2 無形固定資産		
ソフトウェア		267,478,132
電話加入権		68,000
特許権仮勘定		18,101,111
無形固定資産合計		285,647,243
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	12,996,905	
貸倒引当金	△ 12,996,905	0
その他投資資産		14,708,964
投資その他の資産合計		14,708,964
固定資産合計		37,951,381,333
資産合計		42,233,718,172

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		40,040,808	
預り補助金等		4,601,809	
預り寄附金		49,409,578	
一年以内返済長期借入金		84,947,530	
買掛金		191,906,618	
未払金		1,243,290,740	
一年以内支払リース債務		101,802,330	
前受金		113,280	
預り金		466,791,310	
未払費用		1,355,319	
引当金			
賞与引当金	379,550,634	379,550,634	
流動負債合計			2,563,809,956
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	547,105,690		
資産見返補助金等	721,117,998		
資産見返寄附金	223,637,787		
建設仮勘定見返施設費	449,135,000	1,940,996,475	
長期借入金		2,843,900,647	
リース債務		63,013,441	
引当金			
退職給付引当金	13,216,601		
環境対策引当金	7,282,450	20,499,051	
資産除去債務		252,300,671	
固定負債合計			5,120,710,285
負債合計			7,684,520,241
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		37,329,962,123	
資本金合計			37,329,962,123
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,811,431,386	
損益外減価償却累計額 (-)		△ 3,968,361,604	
損益外利息費用累計額 (-)		△ 5,625,320	
資本剰余金合計			△ 1,162,555,538
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 1,618,208,654	
(うち当期総損失)		(△ 229,176,391)	
繰越欠損金合計			△ 1,618,208,654
純資産合計			34,549,197,931
負債純資産合計			42,233,718,172

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	6,965,982,531	
材料費	1,575,972,277	
委託費	490,652,843	
設備関係費	1,854,542,868	
経費	2,545,666,180	
その他	1,349,916	13,434,166,615
一般管理費		
給与費	581,644,953	
設備関係費	3,163,862	
経費	186,527,585	771,336,400
財務費用		40,150,714
その他経常費用		3,074,793
経常費用合計		14,248,728,522
経常収益		
運営費交付金収益		4,325,531,340
補助金等収益		22,726,381
業務収益		
医業収益	7,588,506,599	
研修収益	42,847,055	
研究収益	1,442,928,318	9,074,281,972
寄附金収益		37,917,755
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	143,964,296	
資産見返補助金等戻入	252,124,583	
資産見返寄附金戻入	104,508,614	500,597,493
施設費収益		865,000
財務収益		2,592
その他経常収益		65,181,814
経常収益合計		14,027,104,347
経常損失		△ 221,624,175
臨時損失		
固定資産除却損		9,780,205
固定資産減損損失		11,796,242
臨時利益		
固定資産売却益		11,061,919
その他臨時利益		2,962,312
当期純損失		△ 229,176,391
当期総損失		△ 229,176,391

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 7,595,392,921
材料の購入による支出	△ 1,541,512,011
その他の業務支出	△ 3,743,958,485
運営費交付金収入	4,534,300,000
補助金等収入	45,620,930
寄附金収入	22,546,299
医業収入	7,498,349,221
研修収入	41,580,203
研究収入	1,423,455,871
その他の収入	116,328,764
小計	801,317,871
利息の受取額	2,592
利息の支払額	△ 40,186,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	761,134,426
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 719,485,766
無形固定資産の売却による収入	25,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 25,122,076
施設費による収入	450,000,000
その他の投資活動による支出	△ 3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,607,842
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 47,618,000
リース債務償還による支出	△ 113,811,390
承継資産の回収による収入	1,444,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,984,833
IV 資金増加額	328,541,751
V 資金期首残高	2,370,971,943
VI 資金期末残高	2,699,513,694

損失の処理に関する書類

(平成26年9月16日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			△ 1,618,208,654
当期総損失		△ 229,176,391	
前期繰越欠損金		△ 1,389,032,263	
II 次期繰越欠損金		△ 1,618,208,654	△ 1,618,208,654

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,434,166,615	
一般管理費	771,336,400	
財務費用	40,150,714	
その他経常費用	3,074,793	
臨時損失	21,576,447	14,270,304,969
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 7,588,506,599	
研修収益	△ 42,847,055	
研究収益	△ 1,089,937,400	
寄附金収益	△ 37,917,755	
資産見返寄附金戻入	△ 104,508,614	
その他経常収益	△ 65,184,406	
臨時利益	△ 14,024,231	△ 8,942,926,060
業務費用合計		5,327,378,909
II 損益外減価償却相当額		1,113,226,926
III 損益外利息費用相当額		2,828,518
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 43,586,753
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	235,042,780	235,042,780
VI 行政サービス実施コスト		6,634,890,380

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	10年
その他器械備品	4	～	20年
車両			5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付一時金に係る退職給付の見積額 3,022,874,511円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 2,928,848,177円

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額①	時 価②	差 額(②-①)
(1)現金及び預金	2,699,513,694	2,699,513,694	0
(2)医業未収金	1,220,590,552	1,220,590,552	0
(3)長期借入金	(2,928,848,177)	(2,987,749,892)	(58,901,715)
(4)買掛金	(191,906,618)	(191,906,618)	(0)
(5)未払金	(1,243,290,740)	(1,243,290,740)	(0)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金, (2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)買掛金, (5)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	15,113,175円
② 研究収益	79,361,000円
合 計	<u>94,474,175円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	337,170,443円
退職給付引当金繰入額	5,798,966円
② 設備関係費のうち、減価償却費	1,426,747,448円

3. 固定資産売却益の内訳

特許権 11,061,919円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,699,513,694円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	<u>2,699,513,694円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得 95,392,270円

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国(又は地方公共団体)からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 36,677,446円

VI. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	平成26年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△13,216,601
未認識過去勤務債務 (B)	0
未認識数理計算上の差異(C)	0
退職給付引当金 (D)=(A)+(B)+(C)	△13,216,601

2. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	平成26年3月31日現在
勤務費用	11,107,456
利息費用	120,699
数理計算上の差異の費用処理額	△5,429,189
運営費交付金による財源措置対象額	301,980,980
退職給付費用	307,779,946

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:円)

区 分	平成26年3月31日現在
割引率	1.40%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

Ⅶ. 固定資産の減損に関する注記事項

①減損を認識した固定資産

(単位:円)

用途	研修施設
種類	建物
場所	小平市小川東町4-1-1
帳簿価額	11,796,243
減損の認識に至った経緯	平成25年7月以降使用しないという決定に基づき、同月以降使用しておりません。なお、当事業年度末において、既に解体工事は完了し、研修施設は除却済みです。
減損額のうち損益計算書に計上した金額	11,796,242
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	0
回収可能サービス価額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	解体することを決定し、売却は想定されていないためです。
算定方法の概要	備忘価額を使用価値相当額としております。

注)帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

②減損の兆候が認められた固定資産

(単位:円)

用途	リネン庫
種類	建物
場所	小平市小川東町4-1-1
帳簿価額	7,968,966
認められた減損の兆候の概要	衛生上の理由により、リネン庫の移転を行ったためです。
減損処理をしない根拠	資産の利用が想定されるためです。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119%及び1.151%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	249,472,153円
時の経過による調整額	2,828,518円
資産の除去による履行額	0円
期末残高	<u>252,300,671円</u>

IX. 重要な債務負担行為

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の支払金額
教育研修棟新築整備工事	838,555,000	388,555,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期 増加額	当期 減少額	当期 増加額	当期 減少額		
有形固定資産	8,665,508,681	57,589,884	17,694,360	8,705,404,205	1,467,215,524	415,946,878	44,755,477	11,796,242	7,193,433,204	
構築物	344,754,917	0	0	344,754,917	57,375,807	19,292,973	0	0	287,379,110	
医療用器械備品	1,732,018,366	117,107,760	0	1,849,126,126	1,217,052,232	285,182,112	0	0	632,073,894	
その他器械備品 (償却費損益内)	3,051,640,322	206,643,842	7,869,250	3,250,414,914	1,635,615,169	616,743,549	0	0	1,614,799,745	
車両	2,180,000	0	0	2,180,000	1,279,992	544,997	0	0	900,008	
計	13,796,102,286	381,341,486	25,563,610	14,151,880,162	4,378,538,724	1,337,710,509	44,755,477	11,796,242	9,728,585,961	
建物	8,504,181,616	0	0	8,504,181,616	1,443,677,799	437,270,349	0	0	7,060,503,817	
構築物	85,403,520	0	0	85,403,520	12,423,831	5,064,053	0	0	72,979,689	
医療用器械備品	101,940,047	0	0	101,940,047	73,198,795	17,862,675	0	0	28,741,252	
その他器械備品 (償却費損益外)	4,039,801,420	0	0	4,039,801,420	2,435,654,873	635,887,990	0	0	1,604,146,547	
車両	1,316,603	0	0	1,316,603	1,316,602	0	0	0	1	
計	12,732,643,206	0	0	12,732,643,206	3,966,271,900	1,095,085,067	0	0	8,766,371,306	
土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
建設仮勘定	0	513,446,789	64,311,789	449,135,000	0	0	0	0	449,135,000	
その他有形固定資産	0	1,760,000	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
計	18,705,172,859	515,206,789	64,311,789	19,156,067,859	0	0	0	0	19,156,067,859	
建物	17,169,690,297	57,589,884	17,694,360	17,209,585,821	2,910,893,323	853,217,227	44,755,477	11,796,242	14,253,937,021	
構築物	430,158,437	0	0	430,158,437	69,799,638	24,357,026	0	0	360,358,799	
医療用器械備品	1,833,958,413	117,107,760	0	1,951,066,173	1,290,251,027	303,044,787	0	0	660,815,146	
その他器械備品	7,091,441,742	206,643,842	7,869,250	7,290,216,334	4,071,270,042	1,252,631,539	0	0	3,218,946,292	
車両	3,496,603	0	0	3,496,603	2,596,594	544,997	0	0	900,009	
土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
建設仮勘定	0	513,446,789	64,311,789	449,135,000	0	0	0	0	449,135,000	注
その他有形固定資産	0	1,760,000	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
計	45,233,918,351	896,548,275	89,875,399	46,040,591,227	8,344,810,624	2,433,795,576	44,755,477	11,796,242	37,651,025,126	
ソフトウエア	430,036,474	60,349,984	0	490,386,458	247,414,733	89,036,939	0	0	242,971,725	
ソフトウエア(損益外)	99,208,152	0	0	99,208,152	74,701,745	17,141,859	0	0	24,506,407	
電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	68,000	
特許権仮勘定	23,198,745	22,819,856	27,917,490	18,101,111	0	0	0	0	18,101,111	
計	552,511,371	83,169,840	27,917,490	607,763,721	322,116,478	106,178,798	0	0	285,647,243	
破産更生債権等	14,946,083	1,036,113	2,985,291	12,996,905	0	0	0	0	12,996,905	
貸倒引当金	△ 14,946,083	△ 1,036,113	△ 2,985,291	△ 12,996,905	0	0	0	0	△ 12,996,905	
その他投資資産	16,411,707	4,486,184	6,188,927	14,708,964	0	0	0	0	14,708,964	
計	16,411,707	4,486,184	6,188,927	14,708,964	0	0	0	0	14,708,964	

(注) 建設仮勘定の当期増加額は、教育研修棟新築工事の中間払いに伴うものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	33,624,448	825,185,586	837,516,727	0	0	21,293,307	
診療材料	8,984,011	293,663,192	293,093,669	0	0	9,553,534	
給食用材料	1,513,110	105,130,272	105,207,317	0	0	1,436,065	
貯蔵品	7,349,622	677,127,203	673,268,856	0	0	11,207,969	
計	51,471,191	1,901,106,253	1,909,086,569	0	0	43,490,875	

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	2,976,466,177	0	47,618,000	2,928,848,177	1.36	平成26年5月25日～ 平成47年3月20日	
計	2,976,466,177	0	47,618,000	2,928,848,177			

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	347,697,273	379,550,634	347,697,273	0	379,550,634	
環境対策引当金	11,664,100	0	4,381,650	0	7,282,450	
計	359,361,373	379,550,634	352,078,923	0	386,833,084	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高		当期増減額
医業未収金	1,130,679,053	89,911,499	1,220,590,552	2,014,417	△ 609,497	1,404,920
一般債権	1,130,679,053	89,911,499	1,220,590,552	2,014,417	△ 609,497	1,404,920 注1
未収金	195,281,246	4,076,981	199,358,227	0	0	0
一般債権	195,281,246	4,076,981	199,358,227	0	0	0
破産更生債権等	14,946,083	△ 1,949,178	12,996,905	14,946,083	△ 1,949,178	12,996,905
破産更生債権等	14,946,083	△ 1,949,178	12,996,905	14,946,083	△ 1,949,178	12,996,905 注2
計	1,340,906,382	92,039,302	1,432,945,684	16,960,500	△ 2,558,675	14,401,825

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,621,357	11,228,155	6,632,911	13,216,601	
退職一時金に係る債務	8,621,357	11,228,155	6,632,911	13,216,601	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	△ 5,429,189	△ 5,429,189	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	8,621,357	5,798,966	1,203,722	13,216,601	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	249,472,153	2,828,518	0	252,300,671	注1

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	2,976,466,177	0	0	1	47,618,000	1	2,928,848,177	0
		(47,618,000)						(84,947,530)	

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
	計	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,103,757,915	0	0	2,103,757,915	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 158,273,007	0	0	△ 158,273,007	
	その他	865,946,478	0	0	865,946,478	
	計	2,811,431,386	0	0	2,811,431,386	
	損益外減価却累計額	2,855,134,678	1,113,226,926	0	3,968,361,604	
損益外減損損失累計額	0	0	0	0		
損益外利息費用累計額	2,796,802	2,828,518	0	5,625,320		
差引計	△ 46,500,094	△ 1,116,055,444	0	△ 1,162,555,538		

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	
平成25年度	0	4,534,300,000	4,325,531,340	168,727,852	4,040,808
				0	4,494,259,192
小計					4,494,259,192

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成25年度交付分

(単位：円)

区	分	金額	内	記
	運営費交付金収益	4,325,531,340	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：4,325,531,340円 ア. 研究業務 (内訳) [研究基盤経費 2,129,302,815円 2,129,302,815円] イ. 臨床研究業務 (内訳) [臨床研究基盤経費 1,432,454,333円 654,260,848円 精神・神経医療研究開発費 778,193,485円] ウ. 診療業務 (内訳) [神経難病患者在宅医療支援経費 1,008,000円 1,008,000円] エ. 教育研修業務 (内訳) [指導医・レジデント・修練医経費 481,288,192円 459,598,192円 教育研修経費 13,016,000円 発達障害研修経費 8,674,000円] オ. 情報発信業務 (内訳) [自給予防総合対策センター経費 73,752,000円 72,378,000円 政策提言経費 1,374,000円] カ. その他 (内訳) [退職手当 207,726,000円 207,726,000円] (2) 固定資産の取得額：168,727,852円 ア. 研究業務 96,829,185円 イ. 臨床研究業務 71,898,667円	
業務達成基準による振替額	資産見返運営費交付金	168,727,852		
	資本剰余金	0		
	計	4,494,259,192		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
会計基準第81第3項による振替額		0		
合計		4,494,259,192		
			3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化	
			- (期間進行基準を採用した業務はありません)	
			- (費用進行基準を採用した業務はありません)	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	区分	金額		
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る区分	研究業務	0	○ 教育研修業務のうち、指導医・レジデント・修練医経費については、予定されていた教育研修の引越し及び備品の購入が翌年度に繰り越りになったため運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 指導医・レジデント・修練医経費については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、翌事業年度において収益化する予定である。
		臨床研究業務	0	
		診療業務	0	
		教育研修業務	40,040,808	
		情報発信業務 その他	0	
	小計	40,040,808		
	期間進行基準を採用した業務に係る区分	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)	
	費用進行基準を採用した業務に係る区分	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)	
	計	40,040,808		

1.1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金 その他	
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	450,000,000	449,135,000	0	855,000

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	31,270,379	0	18,512,998	0	12,757,381
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業補助金	552,000	0	0	0	552,000
こころの健康づくり対策事業補助金	9,417,000	0	0	0	9,417,000
合計	41,239,379	0	18,512,998	0	22,726,381

1.2. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,600) 43,953	(4) 3	(0) 0	(0) 0
職員	(1,512,833) 4,412,981	(564) 705	(0) 303,184	(0) 56
合計	(1,519,433) 4,456,935	(568) 708	(0) 303,184	(0) 56

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。
 3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1.3. 開示すべきセグメント情報

事業費用	(単位：円)					計	法人共通	合計
	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業			
業務費	3,408,277,125	1,820,285,776	7,445,244,967	628,878,592	131,480,155	13,434,166,615	0	13,434,166,615
一般管理費	0	0	0	0	0	0	771,336,400	771,336,400
財務費用	0	12,643	40,138,071	0	0	40,150,714	0	40,150,714
その他	138,024	150,799	1,335,327	6,500	0	1,630,650	1,444,143	3,074,793
事業費用計	3,408,415,149	1,820,449,218	7,486,718,365	628,885,092	131,480,155	13,475,947,979	772,780,543	14,248,728,522
事業収益								
研究収益	677,048,075	323,054,654	0	0	0	1,000,102,729	442,825,589	1,442,928,318
医療収益	0	0	7,588,506,599	0	0	7,588,506,599	0	7,588,506,599
研修収益	0	224,080	0	42,622,975	0	42,847,055	0	42,847,055
運営費交付金収益	2,129,302,815	1,432,454,333	1,008,000	481,288,192	73,752,000	4,117,805,340	207,726,000	4,325,531,340
補助金等収益	9,417,000	0	13,309,381	0	0	22,726,381	0	22,726,381
寄附金収益	36,157,755	0	1,760,000	0	0	37,917,755	0	37,917,755
資産売却益								
資産売却益	38,440,690	105,188,661	0	334,945	0	143,964,296	0	143,964,296
資産売却補助金等戻入	185,529,841	65,387,170	701,940	0	0	251,618,951	505,632	252,124,583
資産売却寄附金戻入	100,050,868	4,457,746	0	0	0	104,508,614	0	104,508,614
施設費収益	0	0	0	865,000	0	865,000	0	865,000
その他	33,565	186,748	33,857,709	66,672	220,408	34,365,102	30,819,304	65,184,406
事業収益計	3,175,980,609	1,930,953,392	7,639,143,629	525,177,784	73,972,408	13,345,227,822	681,876,525	14,027,104,347
△損失	△ 232,434,540	△ 110,504,174	△ 152,425,264	△ 103,707,308	△ 57,507,747	△ 130,720,157	△ 90,904,018	△ 221,624,175
総資産	6,981,308,302	1,684,421,620	29,718,442,335	449,747,748	△ 38,243	38,833,881,762	3,399,836,410	42,233,718,172
(主簿簿簿内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	2,699,513,694
医療未収金	0	0	1,220,590,552	0	0	1,220,590,552	0	1,220,590,552
固定資産								
有形固定資産	6,606,909,883	1,609,675,813	28,373,211,116	449,872,050	1	37,039,668,863	611,356,263	37,651,025,126
(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。								

2. 事業の内容

- 「研究事業」：精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」：基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治療の事業
 - 「診療事業」：精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」：精神・神経疾患等の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 - 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、全て管理部門に係る費用（772,780,543円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,699,513,694円）です。
5. 損益外減価償却相当額等の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

損益外減価償却相当額	(単位：円)					計	法人共通	合計
	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業			
損益外減価償却相当額	851,424,219	65,371,992	80,165,653	0	183,261	997,145,125	116,081,801	1,113,226,926
損益外利息費用相当額	2,828,518	0	0	0	0	2,828,518	0	2,828,518
引当外退職給付増加見積額	95,169,042	△ 3,933,584	△ 29,408,646	0	1,481,272	63,308,084	△ 106,894,837	△ 43,586,753

1.4. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,534,300,000	4,534,300,000	0	
施設整備費補助金	851,626,000	450,000,000	△ 401,626,000	教育研修棟新築整備工事の進捗が遅れたことによる。
業務収入	8,598,106,000	8,963,389,578	365,283,578	研究収入が計画より増加したこと等による。
その他収入	2,685,153,000	210,938,859	△ 2,474,214,141	予算額に前年度よりの繰越額が計上されていること等による。
計	16,669,185,000	14,158,628,437	△ 2,510,556,563	
支出				
業務経費	12,688,332,000	12,880,863,417	192,531,417	
研究業務経費	2,830,062,000	3,001,993,324	171,931,324	材料費及び経費が計画より増加したこと等による。
臨床研究業務経費	1,812,077,000	1,728,029,354	△ 84,047,646	経費を計画より削減したこと等による。
診療業務経費	6,607,642,000	6,448,808,591	△ 158,833,409	材料費を計画より削減したこと等による。
教育研修業務経費	648,807,000	654,740,207	5,933,207	人件費が計画より増加したこと等による。
情報発信業務経費	110,986,000	124,618,579	13,632,579	経費が計画より増加したこと等による。
その他の経費	678,758,000	922,673,362	243,915,362	人件費が計画より増加したこと等による。
施設整備費	1,044,661,000	719,485,766	△ 325,175,234	教育研修棟新築整備工事の進捗が遅れたこと等による。
借入金償還	47,618,000	47,618,000	0	
支払利息	40,138,000	40,186,037	48,037	リース債務の利息の増加等による
その他支出	121,611,000	141,933,466	20,322,466	無形固定資産取得の増加等による。
計	13,942,360,000	13,830,086,686	△ 112,273,314	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監査報告書

独立行政法人

国立精神・神経医療研究センター

理事長 樋口 輝彦 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。


(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果


- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成26年6月26日

独立行政法人

国立精神・神経医療研究センター

監事 長崎 武彦 

監事 林 昭彦 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター

理事長 樋口 輝彦 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

近藤 浩明



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田中 友康



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上